

事務事業名	地域子どもすくすく元気事業（子育て支援事業）				担当	健康福祉部 こども家庭課 第一子育て支援センター			
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり				増補版施策名			
施策名	2	子育て支援の充実				☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠	真岡市ふれあい地域づくり推進交付金交付要綱					☒ 単年度繰返（開始年度 13 年度～）			
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1総務管理費	1一般管理費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	地域の誰もが生きがいをもち安心して暮らせる真岡市を築くため、市民の創意工夫を基に、市民と行政が一体となって地域づくりを推進し、思いやりを育み、誇りと愛着の持てる個性豊かな地域を創造することを目的にした「活力ある地域づくり事業」の中で、地区が独自に実施する子育て支援事業に対し交付金を交付する。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 31年度実績 ・地域づくり説明会後に、希望する地区に実施計画書の提出を求め、事業の認定→交付金の交付→事業の実施→実績報告書の提出→精算の順で行う。 ・事業内容（重複あり） 1）地区公民館への絵本文庫設置...1区 2）地域の子育て支援者・子育て支援センター職員による子育て親子、または多世代の交流事業など...10区 2年度計画 前年度と同様				⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
				名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
				ア 事業実施区数	区	10	11	11	11	12	
				イ 交付金額	千円	179	224	283	271	306	
				ウ 事業参加人数	人	588	742	911	900	950	
				エ							
				オ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 ・全地区				⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
				名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
				ア 全区数	区	134	134	134	134	133	
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） ・地域全体で健全な子育て支援体制をつくる。				⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
				名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
				ア 助成を受けた区	区	10	11	11	11	12	
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） ・地域で子育て支援が図られている。				⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
				名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
				ア 助成を受けて子育て支援が実施できた割合	%	100	100	100	100	100	
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
(2) 総事業費の推移					単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
			県支出金	千円	0	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0	0		
			一般財源	千円	179	224	283	271	306		
			事業費計（A）	千円	179	224	283	271	306		
	人件費		正規職員従事人数	人	2	2	1	1	1		
			延べ業務時間	時間	50	50	60	60	60		
			人件費計（B）	千円	208	208	250	243	243		
			トータルコスト(A)+(B)	千円	387	432	533	514	549		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？		・「地域の子は地域で育てよう」という「地域ぐるみの子育て意識の醸成」を図るため、平成13年度から開始された。									
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？		・自治会へ加入しない子育て世帯が増え、地域社会とのつながりも希薄化している中で、地域づくり事業として、地域との交流、中でも多世代交流ができるこの事業は、重要な役割を果たしている。									
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？		・地域の子育て情報交換ができて良い。（支援事業に参加している母親） ・祖父母、親と子、全世代が参加できる事業として取り入れている。（区長） ・子どもの時に親や3世代等と一緒に地域活動に参加したり、自然を観察したりすることで地域に愛着を持つと感じた。（区長）									

2. 1 次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 地域における子育て支援の充実に結びついている。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 子育て支援は市の重点事業なので妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 全地区を対象としているので適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある ・全地区に呼びかけているので向上余地がない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない ・廃止した場合、地域の子は地域で守り、子育てを支援していくという意識が希薄になる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある ・必要最小限の経費であるため削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある ・必要最小限の人件費であるため削減余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある ・全地区を対象にしているので公正公平である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																							
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							